

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課		
関係課名	都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。 ・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。 ・安全かつ快適な就労環境が形成されています。 ・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。 ・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。 ・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。 ・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。
	その他(地域)	

市民意識調査結果	＜施策満足度調査結果＞				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	-0.331	-0.375	-0.213	-0.203	
＜施策重要度調査結果＞					
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
/	0.918	0.915	0.820		

施策の トータル コスト	区 分	単 位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	12 (12)	11 (11)	11 (11)		
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	6 (6)	4 (4)	4 (4)			
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)	4 (4)	4 (4)			
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)	3 (3)	3 (3)			
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—						
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	109,768	87,402	96,440			
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	39,867	17,381	26,271			
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	11,901	11,847	11,982			
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	58,000	58,174	58,186			
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—						
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	13	11	11			
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	1,500	1,800	1,900			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	6,599	7,549	8,326			
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	116,367	94,951	104,766			
効率性 指 標	G. 市民1人あたりにおける施策の 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	2,477	1,985	2,214		
	同 上	円	—	—	149	171	191		
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	2,626	2,156	2,405		
	同 上	円	—	—	2,626	2,156	2,405		
参 考	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	2,626	2,156	2,405		
	J. 1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382		
	K. 魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555		

基本事業概要シート①

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名①		雇用の促進	
基本事業①の目的(意図)		市民の雇用機会拡大を図り、雇を促進する。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【障がい者等雇用奨励金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の就労意識の高揚と就労の促進を図るとともに雇用の拡充を図り、中高年齢者、女性、障がい者の雇も推進しました。 <p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者の技能を再訓練し、技能向上を図り、雇用機会の拡大が図れるよう訓練の奨励金を給付しました。 <p>【若者雇用定住促進事業(魚津市定住サイト制作事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市のホームページ上に「魚津市定住促進サイト」を新たに制作し、市内企業の概要を紹介しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率 (年度計)	倍	0.49	0.64 0.89	0.79 1.12	0.94 1.29	1.10 1.78	1.25 1.64	1.40	1.50
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	人	39.20	42.5 47.3	46.0 48.3	49.5 61.6	53.0 56.9	56.5 53.4	60.0	70.0

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	緊急雇用創出事業	23,760,000	23,320,603	439,397	-	商工観光課
2	一般会計	◎ 障がい者等雇用奨励金交付事業	72,000	12,000	60,000	A	商工観光課
3	一般会計	◎ 中高年齢者技能再訓練奨励事業	700,000	190,000	510,000	B	商工観光課
4	一般会計	若者雇用定住促進事業	16,433,000	2,748,857	13,684,143	-	商工観光課
5	一般会計	◎ 就業相談事業(施策8②再掲)	(144,000)	(139,898)	(4,102)	B	商工観光課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			40,965,000	26,271,460	14,693,540		

基本事業概要シート②

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名②		就労支援	
基本事業②の目的(意図)		市民の就労機会の支援	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【職業訓練事業】 ・職業訓練の体制を整え、IT講習会などの職業訓練を行いました。</p> <p>【就労相談事業】 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。</p> <p>【若者雇用定住促進事業(高校生就職支援事業)】(再掲) ・高校生を対象に市内企業の見学会を実施し、高校生の就業支援を行いました。</p> <p>【若者雇用定住促進事業(企業合同説明会の開催)】(再掲) ・大学生、UIJターン就職希望者などを対象に、市内企業との就職等に関する説明会を開催しました。</p>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
職業訓練に関する研修受講者数	人	24,602	24,800 21,753	25,000 9,621	25,300 9,140	25,500 5,809	25,700 2,993	5,000	5,000
資格取得助成件数	人							12	15

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 就業相談事業	144,000	139,898	4,102	B	商工観光課
2	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	180,000	180,000	0	-	商工観光課
3	一般会計	職業訓練センター管理運営事業	9,772,000	9,588,797	183,203	-	商工観光課
4	一般会計	◎ 職業訓練事業	2,074,000	2,073,600	400	A	商工観光課
5	一般会計	若者雇用定住促進事業(施策8①再掲)	(16,433,000)	(2,748,857)	(13,684,143)	-	商工観光課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合 計			12,170,000	11,982,295	187,705		

基本事業概要シート③

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名③		労働環境の整備推進	
基本事業③の目的(意図)		労働環境の整備、安全安心に就労できる環境の提供	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【勤労者融資対策事業】 ・勤労者等に対する低利融資制度を実施するため、北陸労働金庫などへ預託金を拠出しました。</p> <p>【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】 ・中小企業退職金共済制度に加入促進のため、中小企業退職金共済制度等に新規に加入した事業主に対し共済掛金の一部を助成しました。</p>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
労働災害発生件数(魚津労働基準監督署管内)	件	324	319 231	314 227	309 224	303 195	298 215	292	263
育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合	%	25.2(H22)	25.2 25.2	26.5 27.8	27.8 28.8	29.1 27.0	30.5 26.1	32.0	40.0

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	162,000	162,000	0	-	商工観光課
2	一般会計	◎ 中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	180,000	24,000	156,000	A	商工観光課
3	一般会計	◎ 勤労者融資対策事業	58,000,000	58,000,000	0	A	商工観光課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			58,342,000	58,186,000	156,000		

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
-------	---	-----	------------

26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障害者の雇用確保が求められています。 ◆有効求人倍率は公共職業安定所管内ごとに発表されるため、新川広域圏域は魚津公共職業安定所管内で同一値の1.78に対し、滑川公共職業安定所管内は0.87で魚津管内が少し高い状況です。前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にあります。 ◆同様に就職率も魚津公共職業安定所管内は56.9に対し、滑川公共職業安定所管内は43.8で前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にあります。 ◆住民期待水準との比較:有効求人倍率は1を超え、就職率も55%を上回ったことから求職環境に改善がみられています。今後は常用雇用の増加に向けた対策が必要です。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魚津地域職業訓練センターが移転したことの認知度不足や企業の人材に対するニーズの変化に伴い、職業訓練の受講者数が減少しました。 ◆比較できる項目からは、他市との特段の差異はありませんが、魚津市には職業訓練センターがあり職業訓練機能が充実し、研修機会が提供されています。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は魚津市単独地であり比較できない状況です。 ◆住民期待水準との比較:職業訓練に関する研修受講者数は、魚津市に職業訓練センターがあることから受講機会が多く、職業訓練機能が充実しています。 <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆労働災害の発生件数は短期に改善しています。 ◆女性の就労機会の改善となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査については、少しずつではありますが育児休業の取得に対する意識が浸透しつつあるとみられます。 ◆労働災害発生件数は労働基準監督署ごとの発表であり、近隣他市との比較は出来ない状況です。 ◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合も魚津市単独調査であり、近隣他市との比較は出来ない状況です。 ◆住民期待水準との比較:労働災害発生件数については計画値を下回り、労働環境の改善が伺えるものの、育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合は、今後の調査によらなければならない状況です。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆全体としては、雇用機会が景気の回復基調と共に緩やかに改善しつつあり、職場環境も同様にあると思われませんが、求職者数に対する求人人数は十分には増えておらず、住民期待水準には届かない状況にあります。
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (26年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)

部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	施策の重要度	重点
	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成26年度から開始したUターン等をした若者への賃貸住宅の家賃等補助や若年雇用定住促進事業をニーズに合わせた制度の拡充や見直しを行うとともに、さらに推進すること。 ◆ハローワーク等との連携を強め、ホームページ等による継続的な情報発信に努めること。また、一次産業の就労体験募集や起業支援等の情報提供に努めること。 	

経営戦略会議における施策の課題及び方針	施策の重要度	重点
	<ul style="list-style-type: none"> ◆UIターン等の若者の雇用を促進します。 ◆ハローワーク等との連携を強め、企業訪問・ホームページ等による継続的な情報収集と発信を行います。 ◆資格取得助成等により就業者の技術向上と就労を支援します。 	